

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第156期

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

株式会社 **高島屋**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.takashimaya.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位・百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	54,790	270,615	△ 15,993	375,437
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,001		△ 4,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,360		5,360
自己株式の取得・処分		0		△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,358	△ 0	1,357
当期末残高	66,025	54,790	271,973	△ 15,994	376,795

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,873	1	2,945	5,969	1,089	18,879	20,793	415,111
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 4,001
親会社株主に帰属する当期純利益								5,360
自己株式の取得・処分								△ 0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,444	△ 1	—	5,026	△ 686	2,893	1,126	4,020
当連結会計年度中の変動額合計	△ 1,444	△ 1	—	5,026	△ 686	2,893	1,126	5,378
当期末残高	7,429	△ 0	2,945	10,995	403	21,773	21,919	420,489

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社（東神開発(株)、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株)、高島屋スペースクリエイツ(株)他）

非連結子会社 12社（タカシマヤ・フランス S. A. 他）

当連結会計年度において、A&S高島屋デューティーフリー(株)は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

関連会社 6社（(株)ジェイアール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋他）

当連結会計年度において、タンファーロンジョイントストックカンパニー及び、TTC LIFESTYLE(株)を持分法適用関連会社にしました。

② 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 12社（タカシマヤ・フランス S. A. 他）

関連会社 8社（ほがらか信託(株)他）

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券 （時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商	品	主として売価還元法及び個別法	
製	品	主として先入先出法	
仕	掛	品	主として個別法
貯	蔵	品	主として先入先出法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産・使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産・使用権資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 使用権資産

使用権資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二. 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

(i)退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　デリバティブ取引（為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象　外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利

(iii)ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(iv)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(v) リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権・債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、11年間から12年間で均等償却しており、少額なものは、発生年度に一括償却しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 金額の表示単位未満は切捨てて表示しております。

(8) 当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用〕

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用しております。〕

〔連結損益計算書〕

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度111百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(株式会社高島屋の固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

期末日現在、有形固定資産486,612百万円 無形固定資産19,372百万円を計上しており、当連結会計年度において減損損失434百万円を計上しております。

(2)その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

株式会社高島屋が営む百貨店業では、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。また、共用資産を含む、より大きな単位に減損の兆候があると認められる場合には、共用資産を含む、より大きな単位で減損損失の要否を判定しております。

減損損失を認識すべきと判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上します。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、将来の売上高の回復及び営業費の削減等を考慮して策定された事業計画を基礎とし、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額を加えて算定しております。

なお、これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の割引前将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

期末日現在、繰延税金資産26,375百万円を計上しております。

(2)その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得と相殺され、税金負担額を軽減すると見込まれる範囲で計上しております。

課税所得の見積りは、将来の売上高の回復及び営業費の削減等を考慮の上、策定された事業計画を

基礎として算定しております。

なお、課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。

しかしながら、政府の3回目のワクチン接種の進行や新規入国制限の緩和など、個人消費が徐々に回復していくとの前提に、「3カ年計画」を実行することにより2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 326,614百万円

(2)供託している資産

(単位・百万円)

種 類	期末帳簿価額	備 考
現金及び預金	1,475	賃貸借契約等に基づいて供託しております。
差入保証金	10	宅地建物取引業法に基づいて供託しております。
計	1,485	

(3)担保資産及び担保付債務

(単位・百万円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
建物及び構築物	1,953	抵 当 権	1年内償還予定の社債	55
借地権	5,602			
計	7,556		計	55

(4)保 証 債 務

(単位・百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被保証債務の内容
ケッペルランドワトコ ツーカンパニーリミテッド	2,095	銀行借入金
エデュスマートタイホー エ デ ュ ケ ー シ ョ ン カンパニーリミテッド	372	銀行借入金 (注1)
タンフーロン ジョイントストックカンパニー	568	銀行借入金
VNLL ホールディングス プライベート リミテッド	3,172	銀行借入金
タカヒロ コーポレーション	17	銀行借入金
従業員	5	住宅ローン
計	6,232	

(注1) 銀行借入金に対する債務保証372百万円のうち279百万円につきましてはエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニーより再保証を受けております。

(5)土地の再評価

当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

当社

2000年12月31日（被合併会社）及び2001年2月28日

連結子会社1社

2001年2月28日

連結子会社1社

2002年3月31日

(6)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物	90百万円
工具、器具及び備品	3百万円
合計	94百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
(株)高島屋立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	193百万円
		その他	75百万円
(株)高島屋堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	24百万円
		その他	48百万円
(株)高島屋泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	32百万円
		その他	59百万円
(株)岡山高島屋 (岡山県岡山市)	店舗等	建物	62百万円
		その他	136百万円
東神開発(株) (東京都中央区)	店舗等	建物	1,592百万円
		その他	285百万円
その他	店舗等	建物	61百万円
		その他	47百万円
		合計	2,619百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,619百万円として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

(2)助成金収入（特別利益）

特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して収受した休業要請協力金及び雇用調整助成金であります。

(3)新型コロナウイルス感染症による損失

政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)連結会計年度末日における当社の発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式（株）	177,759,481		—		—	177,759,481

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	12.00	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月14日 取締役会	普通株式	2,000	12.00	2021年8月31日	2021年11月22日

(3)連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,000	12.00	2022年2月28日	2022年5月25日

(4)連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式 (内訳)	(上限) 27,522,935株
新株予約権付社債	(上限) 27,522,935株

8. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、賃借物件において預託しているため取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、その一部には商品の輸入代金支払に関する外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権・債務の為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としたヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジに関する会計の方法等は、前述の会計方針に関する事項の「④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項」の「ロ、重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は支払期日に支払が実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金については、経理規則に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対しては為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理するとともに、取引銀行と当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位・百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	90,672	90,672	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	96,120 △448		
	95,671	96,918	1,247
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,823	20,823	—
	20,823	20,823	—
(4)差入保証金 (*2)	5,173	5,163	△9
資産計	212,340	213,577	1,237
(1)支払手形及び買掛金	93,698	93,698	—
(2)短期借入金	15,000	15,000	—
(3)預り金	23,936	23,936	—
(4)社債 (*3)	80,258	80,407	149
(5)長期借入金 (*4)	119,505	119,886	381

(単位・百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(6)リース債務 (*5)	87,471	86,982	△489
負債計	419,870	419,912	41
デリバティブ取引 (*6) ヘッジ会計が適用されているもの	△0	△0	—
デリバティブ取引計	△0	△0	—

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金は1年内返還予定分を含んでおります。

(*3) 社債は1年内償還予定分を含んでおります。

(*4) 長期借入金は1年内返済予定分を含んでおります。

(*5) リース債務は1年内返済予定分を含んでおります。

(*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる残高については負の値で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金の時価の算定については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)リース債務

リース債務については、リース料の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位・百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①子会社株式	4,342
②関連会社株式	46,813
③非上場株式	2,583
④差入保証金	23,662

①子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

③非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

④差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位・百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	90,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,251	2,367	482	19
差入保証金	775	2,825	1,382	189
合計	184,699	5,192	1,864	208

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位・百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	55	—	—	—	10,000	70,000
長期借入金	3,160	4,660	38,580	29,920	3,184	40,000
リース債務	8,942	9,079	9,004	6,960	5,616	47,869
合計	12,157	13,739	47,584	36,880	18,800	157,869

※リース債務については、期末日時点の割引現在価値に基づく金額を記載しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
賃貸等不動産	73,109	5,339	78,449	87,739
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	456,794	14,251	471,045	565,296

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備等の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2022年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位・百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	5,865	4,252	1,612	126
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	37,643	34,712	2,930	△1,864

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益の一部は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、補修費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

2 その他は主に固定資産売却益と減損損失であり、特別利益と特別損失に計上しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,390円47銭

1 株当たり当期純利益 32円14銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位・百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,026	72,070	16,023	118,179
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 4,001	△ 4,001
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
当期純利益								6,949	6,949
自己株式の取得・処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 20	—	2,968	2,948
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,005	72,070	18,991	121,127

	株主資本			評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 16,152	222,080	7,613	1	2,195	9,809	231,889
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 4,001					△ 4,001
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		6,949					6,949
自己株式の取得・処分	△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 1,680	△ 1	—	△ 1,682	△ 1,682
事業年度中の変動額合計	△ 0	2,947	△ 1,680	△ 1	—	△ 1,682	1,265
当期末残高	△ 16,153	225,027	5,932	△ 0	2,195	8,127	233,154

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

①有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品

売価還元法及び個別法

但し、一部の商品は先入先出法

貯 蔵 品

先入先出法

(2)固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま
す。
- (3)重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しております。
- ②ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高
に対する将来の金券発行見積り額のうち、費用負担となる原価相当額を
計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認
められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数（9年）による定額法により発生時から費用処理しており、
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、発生翌期から
費用処理しております。
- ④環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等
に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上して
おります。
- ⑤関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当
社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利
ハ. ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。

ホ. リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

また、通常の外貨建営業債権・債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、企画本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

②退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④金額の表示単位未満は、切捨てて表示しております。

⑤当社は連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

期末日現在、有形固定資産486,612百万円 無形固定資産19,372百万円を計上しており、当事業年度において減損損失864百万円を計上しております。

(2)その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。また、共用資産を含む、より大きな単位に減損の兆候があると認められる場合には、共用資産を含む、より大きな単位で減損損失の要否を判定しております。

減損損失を認識すべきと判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上します。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、将来の売上高の回復及び営業費の削減等を考慮して策定された事業計画を基礎とし、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額を加えて算定しております。

なお、これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の割引前将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

期末日現在、繰延税金資産18,417百万円を計上しております。

(2)その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来課税所得と相殺され、税金負担額を軽減すると見込まれる範囲で計上しております。

課税所得の見積りは、将来の売上高の回復及び営業費の削減等を考慮の上、策定された事業計画を基礎として算定しております。

なお、課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の課税所得が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。しかしながら、政府の3回目のワクチン接種の進行や新規入国制限の緩和など、個人消費が徐々に回復していくとの前提に、「3カ年計画」を実行することにより2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	190,885百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	67,535百万円
同 長期金銭債権	42,323百万円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	170,400百万円
同 長期金銭債務	4,725百万円
(4)保証債務	

(単位・百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員 3件	5	住宅ローン
計	5	

(5)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日

(6)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物 85百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 670百万円

仕入高 4,673百万円

販売費及び一般管理費 35,871百万円

その他の取引高 9,064百万円

営業取引以外の取引高 13,733百万円

(2)減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	623百万円
		その他	75百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	24百万円
		その他	48百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	32百万円
		その他	59百万円
その他	店舗等	その他	0百万円
合計			864百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

(3)助成金収入（特別利益）

特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して収受した休業要請協力金及び雇用調整助成金であります。

(4)新型コロナウイルス感染症による損失

政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式の数 普通株式	11,027,076株
--------------------	-------------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
・ 税務上の繰越欠損金（注2）	15,765百万円
・ 貸倒引当金	2,175百万円
・ 未払事業所税	131百万円
・ 未払事業税	299百万円
・ たな卸資産評価減	592百万円
・ ポイント引当金等	1,228百万円
・ 商品券調整額	5,243百万円
・ コンピュータソフトウェア開発費償却	38百万円
・ 会社分割に伴う子会社株式評価減	892百万円
・ 株式評価減	3,348百万円
・ 退職給付引当金	14,454百万円
・ 環境対策引当金	23百万円
・ 減損損失	2,592百万円
・ その他	1,895百万円
繰延税金資産小計	48,682百万円
・ 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,840百万円
・ 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,502百万円
評価性引当額小計（注1）	△14,343百万円
繰延税金資産合計	34,338百万円
繰延税金負債	
・ 商品券調整額	△236百万円
・ 固定資産圧縮積立金	△13,230百万円
・ その他有価証券評価差額金	△2,113百万円
・ その他	△341百万円
繰延税金負債合計	△15,921百万円
繰延税金資産の純額	18,417百万円

（注1） 評価性引当額が3,334百万円減少しております。

これは「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（2021年法律第70号）に基づき経済産業大臣による事業適応計画の認定を受けたことに伴い、税務上の繰越欠損金の回収可能価額が増加したこと等によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	10	—	—	15,754	15,765 百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,840	△4,840 百万円
繰延税金資産	—	—	10	—	—	10,913	(b)10,924 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金15,765百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産10,924百万円を計上しております。当該繰延税金資産10,924百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高15,765百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化に伴い前事業年度に計上した欠損金37,370百万円、当事業年度に計上した欠損金20,440百万円によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した金額を計上しております。

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
受取配当金等一時差異でない項目	△351.0 %
住民税の均等割	7.3 %
評価性引当額の減少	△399.6 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△712.8 %

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)高島屋 友の会	東京都 中央区	50	百貨店業	所有 直接 100.0	兼任 5名 (うち 従業員 4名)	資金の借 入及び預 り、お買 物券の回 収	資金の 借入 (注1)	56,000	短期 借入金	56,000
								資金の 返済 (注1)	56,000		
								利息の 支払 (注1)	1,044	預り金 未払費用	44,473 21
	高島屋 ファイナンシ ャル・パート ナーズ(株)	東京都 中央区	100	金融業	所有 直接 69.5	兼任 6名 (うち 従業員 3名)	資金の貸 付・借入 及びクレ ジットカ ードによ る商品販 売代金の 回収 他	クレジット カードに よる商 品販売代 金の回収 (注2)	259,257	売掛金 (注4)	30,710
								手数料の 支払 (注2)	2,879		
								資金の 借入 (注3)	578,595	短期 借入金	25,976
								資金の 返済 (注3)	562,676		
								資金の 貸付 (注3)	66,410	短期 貸付金	—
								資金の 回収 (注3)	61,608		
								利息の 支払 (注3)	55	未払費用	33

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	東神 開発(株)	東京都 世田谷 区	2,140	商業開発 業	所有 直接 100.0	兼任 7名 (うち 従業員 1名)	資金の 貸付・ 借入	資金の 貸付 (注1)	27,420	短期 貸付金	—
								資金の 回収 (注1)	15,320	1年内 長期 貸付金	20,900
								利息の 受取 (注1)	197	長期 貸付金	30,600
								資金の 借入 (注3)	31,876	未収利息	1
								資金の 返済 (注3)	33,205	短期 借入金	1,012
							利息の 支払 (注3)	12	未払費用	5	
子会社	高島屋 スペース クリエイ ツ(株)	東京都 中央区	100	建築業	所有 直接 100.0	兼任 5名 (うち 従業員 4名)	資金の 借入	資金の 借入 (注3)	15,839	短期 借入金	9,432
								資金の 返済 (注3)	16,171		
								利息の 支払 (注3)	30	未払費用	14
子会社	(株)エー・ ティ・ エー	東京都 中央区	80	その他 (広告 宣伝業)	所有 直接 100.0	兼任 4名 (うち 従業員 4名)	資金の 借入	資金の 借入 (注3)	1,918	短期 借入金	8,848
								資金の 返済 (注3)	1,961		
							利息の 支払 (注3)	28	未払費用	13	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)「資金の貸付・借入」等は、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。

(注2)「クレジットカードによる商品販売代金の回収」等は、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定しております。

(注3)「資金の貸付・借入」等は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及びTMS（トレジャーリー・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。

(注4)「売掛金」は、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株)に対するクレジットカード債権の残高です。

(注5)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,398円37銭
1株当たり当期純利益	41円68銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

 Takashimaya